

私たちが考える大阪市の未来を創る

自民党
www.jimin.jp

政策集

東成区支部〈市政編〉

支部長あいさつ

ここに、次の世代に誇れる大阪市の未来を創る政策があります。

大阪市の未来を本気で考えているのは私たちです。

ぜひ、この政策をご覧ください、一緒に築きましょう。

東成区支部長

かわしま ひろとし

(前 大阪市会議員)

次の大阪へ。未来を創る。

3つの重点政策

1 暮らしと働く力を守る — 物価高対策・地域経済の底上げ

2 子ども・教育・子育てへの本気の投資 — 教育の充実と子育て安心都市へ

3 安心して暮らせる地域社会づくり — 福祉・防災・地域まちづくりの充実

7つの挑戦

1 子どもの学びと未来への挑戦

教育改革、学びの質向上、教育格差是正 など

2 子育てしやすいまち・孤育てゼロへの挑戦

子育て支援、0歳からのコンシェルジュ、児童手当拡充 など

3 孤立ゼロ・支え合う福祉社会への挑戦

高齢者・障がい者・若者の孤立防止、福祉の地域化、メンタルヘルス支援 など

4 災害に強く安全安心な大阪への挑戦

地域防災力強化、防犯対策、インフラ強靱化 など

5 誰もが誇りを持って働ける大阪への挑戦

中小企業支援、リスキリング、女性活躍、若者就労支援 など

6 文化と地域の力を育むまちづくりへの挑戦

地域文化振興、地域コミュニティ活性化、住民参加型まちづくり など

7 暮らしにやさしい環境とデジタル活用への挑戦

脱炭素、行政手続きのデジタル化、暮らしのコスト低減支援 など

この「3つの重点政策」と「7つの挑戦」は、私たちがめざす大阪市の未来像と、市民の皆さんの暮らしに向き合う取り組みです。

この後の政策集では、これらの重点政策・挑戦を具体的に実現していくための政策を、第1章から第12章まで、分野別に詳しくご紹介しています。

それぞれの政策が市民の暮らしや地域社会にどうつながるのか、ぜひ関心のある分野からお読みください。

成長を力に。支え合いを誇りに。

人に投資。地域に誇り。大阪に未来を。
大阪には、もっと前へ進む力があります。
人が育ち、地域がつながり、誰もが誇りを持って暮らせる大阪へ。
そのために今こそ、人への投資、地域への投資を本気で進めるときです。
子どもたちの教育や子育て、働く力を支える環境、地域の安心とつながり。
こうした「人」と「地域」への積み重ねこそが、大阪の未来を力強くします。
しかし今、政治によって世代間の対立や地域内の分断が広がりつつあります。
そうした対立構造に便乗する理念ばかりが先行するスローガン政治では、
持続可能な未来は築けません。
私たちは、成長と支え合い、その両方を本気で追求し、「実行する政治」
を進めます。
分断ではなく、世代も地域も支え合い、希望をつなぐ大阪へ。
ともに力を合わせ、未来に誇れる大阪を築いていきましょう。
いまこそ、「次の大阪へ」に向かって。

東成区支部長 かわしま ひろとし

目次

第1章 誇りをもって働ける大阪へー働く力・稼ぐ力を本気で支える	4
第2章 未来を育てる大阪へー教育・子育てへの本気の投資	5
第3章 支え合いが力になる大阪へー福祉・医療・孤立ゼロのまちづくり	6
第4章 安心して住み続けられる大阪へー住宅政策と地域まちづくりの再生	7
第5章 命と暮らしを守る大阪へー防災・防犯・安全安心のまちづくり	8
第6章 文化と誇りを育む大阪へー暮らしに根ざす文化と観光の力	9
第7章 持続可能で賢い都市・大阪へー環境・デジタルで未来を拓く	10
第8章 創造性と多様性が大阪の未来をつくるー若者・女性活躍・多文化共生の推進	11
第9章 誠実で持続可能な市政へー財政健全化と行政改革	12
第10章 歴史と未来をつなぐ大阪の都市構造ビジョン（都市計画）	13
第11章 次世代型大都市・自治をめざしてー新たな大都市制度と関西大都市圏の中の大阪	14
第12章 暮らしに寄り添う東成区重点政策	15

東成区支部長 かわしまひろとし プロフィール

関西学院大学卒業（経済学士）、大阪市立大学大学院修了（都市政策修士）、
国会議員政策担当秘書資格認定者。前・大阪市会議員（4期・16年）。
党府連総務会長、市議団幹事長など歴任。現在、コンサルティング会社代表。



地域の企業・人の力が輝く、誇れる大阪経済へ向かっていかなければなりません。

しかし、大阪の経済は、過去10年で一定の成長は見られましたが、非正規雇用の増加、賃金の停滞、中小企業の人手不足といった課題は深刻化しています。

これまでは、大阪市では、インバウンド・観光政策や「大型イベント」偏重の成長戦略を進めてきましたが、現場で働く市民一人ひとりの「働きがい」や「稼ぐ力」の底上げにはつながっていません。

また、目先の人気取りに偏った減税論や短期的政策として所得向上を訴える声もありますが、経済成長につながる実効性のある地域経済政策が弱いのが実態です。

経済成長に必要なのは、「働く人の力（労働力）」、「企業や地域の活力（資本）」、そして「新しい知恵と技術（生産性・技術革新）」の3つの向上です。

そのために、大阪の強みであるものづくり、中小企業の力、地域産業、人材の多様性を活かし、一人ひとりが「誇りをもって働ける社会」を実現する経済政策を本気で進めます。

「大阪で暮らし、働くことに、もっと希望を持てる都市へ。」

働く力を高めるリスキリング・人づくり

- 産業分野別リスキリング支援（IT、医療福祉、観光、ものづくり）
- 若者・女性・中高年対象の「学び直し支援」（市独自助成）
- 職業訓練と企業インターンのマッチング強化

中小企業・地域産業の底上げ支援

- 中小企業DX（デジタル化）導入支援
- ものづくり企業の高度化・海外展開支援
- 商店街・地域サービス業の再生支援（空き店舗活用、若手起業家支援）
- グリーン産業（環境関連ビジネス）の育成

起業・副業・スタートアップ支援

- 区単位の「起業・副業支援拠点」整備
- 女性・外国人・若者起業家への特化型支援（販路開拓／資金調達）
- 副業OK企業のネットワーク化／副業マッチングサイト運営支援

観光産業・地域ブランド力強化

- 生活文化型・まち歩き観光の推進
- 地域資源（歴史・食・文化）のブランド化支援
- MICE誘致・国際交流事業の市独自展開（府と役割分担を明確化）

誰もが働きやすい環境づくり

- ワークライフバランス推進（市独自認証制度創設）
- 若者・女性の管理職登用支援
- 障がい者雇用・就労支援の強化
- シニアの働きがい支援（シニアお仕事バンク創設）



「成長を力に。」

それは、一部の大手企業や外向きの開発ではなく、大阪で暮らす市民一人ひとりが「働く誇り」を持てる社会を作ることです。地域の力、人の力を信じて、現場から大阪の経済を強くしていきます。

大阪の未来を担うのは、今の子どもたちです。

大阪の未来は、子どもへの本気の応援から始まります。

しかし今の大阪市の教育・子育て政策は、「改革の名の下の効率化」に偏りすぎ、現場の負担感や教育格差の広がりが見過ごされてきました。

また、理念は語られても、実際の教育投資の規模や一貫した取り組みという面では、まだ不十分です。

子育てと教育こそが未来への最大の投資であり、「成長を力に。支え合いを誇りに。」の理念を最も象徴する分野だと考えます。



教育改革

子ども一人ひとりの「学ぶ力」を伸ばす教育改革へ

- 探究型・プロジェクト型学び（PBL）を市内全校に広げる
- ICT教育は「活用力重視」。タブレットの導入だけでなく、教員支援／教材整備／活用研修を拡充
- キャリア教育の全区展開（地域企業との連携、リアルな職業体験）
- 教員の多忙化解消（人員・事務補助の充実）
- 子どもの教育格差是正
- 学習支援事業を全区で本格展開
- ひとり親・低所得家庭支援（教材費助成強化など）

子育て支援

家庭を丸ごと支える「子育て安心都市・大阪」へ

- 「0歳からの子育てコンシェルジュ」制度（LINE／対面両方）〈妊娠期から切れ目ない支援を〉
- 保育士支援の本格拡充（家賃補助・研修支援・処遇改善）〈離職防止・質の向上〉
- 病児保育・一時預かりの「ネット予約」化／枠の拡大
- 児童手当 市独自の上乗せ支給（所得制限緩和型）
- 地域子育て支援拠点 全区整備拡充〈「孤育てゼロ」政策〉
- こども食堂・地域学習支援を正式な市施策として支援拡充



子どもたちの未来に「見せかけの改革」ではなく、本物の投資と支え合いを。
教育・子育てを「コスト」ではなく「未来の力」と位置づける都市へ。
本気で取り組みます。

大阪市はこれまで「効率重視」の改革が進められてきました。

しかし、地域の支え合い力は弱体化し、高齢者の孤立、障がいのある方や子育て世代の孤立、若者の孤立が深刻化しています。医療・福祉の現場は疲弊し、地域包括ケアや共生社会の理念が形骸化しつつある現状があります。

「福祉・医療」こそが、「支え合いを誇りに」という理念の真の土台だと考えています。

地域ぐるみで「孤立ゼロ」を本気で目指す福祉都市・大阪を実現します。

地域包括型医療・福祉の推進

- 「区保健福祉センター（区ミニ保健所）」機能の強化〈早期対応／地域密着型保健医療〉
- 災害対応即応チームの常設（医療・介護・障がい福祉含む）
- 地域包括支援センター（高齢・障がい者）機能強化
- 訪問型・移動型福祉サービス支援（買い物・通院サポート）

高齢者福祉・孤立防止

- 「地域見守りネットワーク」の全区整備〈民生委員／自治会／地域NPOと連携〉
- ICT見守り（センサー／スマホ活用）の市独自モデル構築
- 「おでかけ支援」拡充（コミュニティ交通／タクシー券／地域助成）
- 地域サロン（ふれあい喫茶）・ミニデイサービス支援〈孤立ゼロプロジェクト〉

国民健康保険料・介護保険料の負担軽減

大阪市の国民健康保険料、介護保険料は府内統一後も依然として高水準であり、市民負担軽減が求められています。市民の安心のため、私は短期的には一般会計からの繰入金も活用し、保険料の急激な上昇を抑制します。また、所得の低い世帯、高齢者世帯、子育て世帯に対する独自軽減策を強化し、安心して暮らせる都市をめざします。さらに、中長期的には、制度の持続可能性を高める改革と、健康づくりと一体となった保険料負担軽減策を進めます。

- 一般会計からの繰入金活用により、保険料の急激な引き上げを抑制
- 所得の低い世帯・高齢者世帯・子育て世帯に対する独自軽減措置の強化
- 保険料納付困難世帯への相談支援・猶予措置の充実
- 健康増進・介護予防と一体化した負担軽減策の推進
- 国・府に対して制度構造改善（都市部負担の見直し）を求める

障がい者福祉の強化

- 障がい児・者の地域支援体制の強化（相談支援／居住支援）
- 福祉的就労（A型B型）支援拡充〈自立と社会参加支援〉

孤立する若者・子育て世代への支援

- 若年層の孤立支援〈「大阪市こころの健康センター」の機能拡充〉
- 子育て世代の「孤育て」ゼロ〈地域子育て支援拠点拡充／交流促進〉

精神保健・メンタルヘルス支援

- 区単位での精神保健・メンタルヘルス相談機能の強化
- 学校・地域にメンタルヘルス相談窓口設置
- LINE／デジタル相談チャネルの本格導入



「支え合いを誇りに。」

それは単なるスローガンではありません。誰も孤立させない社会、助けを求めやすい地域づくりを本気で進めることです。市民一人ひとりが「この街で安心して暮らせる」と実感できる大阪を、皆さんと一緒に築きます。

いま大阪では、空き家の増加、木造密集地域の防災不安、住宅費負担の増大など、「安心して住める街」への課題が広がっています。今の大阪市では、大型都市開発やインフラ整備には積極的でも、生活密着型の住宅政策や地域再生策が弱いのが現実です。

住宅政策と地域まちづくりこそが「支え合いを誇りに」の理念の実践の場であり、「誰もが安心して暮らし、つながりを感じられる大阪」を目指して政策を進めます。また、大阪市の水道・下水道などの都市基盤インフラは、高度成長期に整備されたものが多く、今まさに老朽化が深刻な課題となっています。こうした「見えないけれど不可欠な都市の基盤」にこそ、今こそ計画的・着実な投資を進めるべきと考えます。

「住み続けられる都市」を実現するために、こうした生活インフラの更新・強靱化にも本気で取り組みます。

住宅政策の充実

若者・子育て世帯向け住宅支援

- 新婚家賃補助の復活など市独自の家賃補助制度の検討
- 民間賃貸住宅の質向上／悪質賃貸対策
- 若年層向け「住まいの相談窓口」の創設

高齢者の住み替え支援

- バリアフリー住宅の拡充
- サービス付き高齢者住宅の推進
- 高齢者向け「住み替え費用助成」制度の創設

居住支援協議会の強化

- 住宅困窮者・生活困窮者の居住支援ネットワーク整備

空き家対策・木密地域の防災まちづくり

空き家バンクの機能強化／活用促進

- 空き家活用による地域のにぎわい再生（交流拠点／子育て支援拠点など）

空き家解体・改修補助の拡充

- 上限引き上げ／手続き簡素化
- 木造密集地域（木密）の防災再編

防災街区整備事業の拡充

- 地域住民参加型の再編まちづくり会議を推進

地域主導型まちづくりの推進

地域協議会／まちづくり協議会の支援拡充

- 住民参加型の地域再生プロジェクト支援

地域コミュニティ施設の再整備

- 老朽化した集会所・交流拠点のリノベーション助成

歩いて暮らせるまちづくり

- 生活圏のバリアフリー化・歩道整備
- 公共交通と生活圏をつなぐMaaS（地域交通）の推進

都市インフラの更新・強靱化

- 水道管の計画的更新・耐震化の加速
- 下水道施設の老朽化対策・地震対応強化
- 地下インフラ全体の健全度評価と中長期更新計画の明示
- 市民への情報公開・理解促進（料金政策含め）



「大阪で、ずっと安心して暮らしたい。」

それが多くの市民の願いです。大型開発偏重ではなく、生活に寄り添った住宅政策と、地域の力を活かしたまちづくりを本気で進めます。「住み続けたいまち」大阪へ。市民とともに歩みます。

大阪は、大規模地震・風水害など多様な災害リスクを抱える都市です。

一方で、高齢化・人口密集により、災害弱者の増加や地域防災力の低下が懸念されています。

また、近年は子どもや高齢者を狙った犯罪・詐欺被害も深刻化し、市民の「安全安心」への不安の声が高まっています。

今の大阪市では、防災施策では「ハード整備」は進めますが、地域力・支え合い型の防災や生活安全の視点が弱いのが実態です。市民一人ひとりの命と暮らしを守ることを政治の最優先とし、地域ぐるみの「自助・共助・公助」が機能する都市を目指します。



地域力を活かした防災力の強化

- 地域防災リーダーの育成と防災士等との連携強化
- 自主防災組織の活性化支援（予算拡充・活動支援）
- 防災訓練の充実 → 実践型・多世代参加型訓練の普及
- 福祉避難所の計画的整備・運営訓練の実施

災害弱者（高齢者・障がい者・子ども）支援強化

- 「個別避難計画」の全区推進／ケアマネ・地域包括支援センターと連携
- ICTを活用した避難支援システムの導入
- 在宅避難支援体制の整備（災害時の在宅継続支援）

都市インフラの防災強靱化

- 上下水道・電力・通信インフラの耐震化・冗長化
- 老朽化した公共施設の耐震補強計画の加速
- 木造密集地域の防災再編

防犯・生活安全施策の強化

- 通学路の安全対策（見守り強化／通学路点検・整備）
- 地域防犯カメラの適切配置と運用支援
- 高齢者詐欺防止（見守り／金融機関連携）
- 夜間安心パトロールの支援（地域協力／NPO支援）
- 生活安全に関する市民啓発（出前講座／防犯リーダー養成）



市民の命と暮らしを守ることは、政治の最も基本の責任です。

「自助・共助・公助」が有機的に連携する都市づくりを進め、「誰も取り残さない大阪へ」を実現します。

大阪は、庶民文化・芸能・食文化・ものづくりといった、他の都市にはない独自の文化的魅力を持つ都市です。

しかし、近年の大阪市政では、文化政策が観光政策の「おまけ」に扱われる傾向が強まっています。

大阪市では、インバウンドやMICE中心の観光政策に偏り、地域文化の振興や市民文化活動への支援は後回しになってきました。

「文化はまちをつくる」という理念のもと、暮らしに根ざした文化を大切に育て、市民が誇りをもてる都市を目指します。

そのうえで、観光も地域文化とつながる形で進め、まちの魅力と経済の活性化を両立させます。



市民文化・地域文化の振興

- 地域文化拠点（文化センター／空き家活用）の整備支援
- 「文化による地域再生」事業の推進（文化×まちづくり）
- 市民文化活動支援（助成金の拡充／活動場所の提供）
- 学校と地域をつなぐ文化教育（芸術家派遣事業の拡充）
- 子ども・若者の文化活動支援（若者文化・音楽・演劇など）

文化芸術と福祉・教育との連携

- 高齢者福祉施設での文化活動プログラム導入
- 障がい者と共に楽しめる文化イベントの推進
- 教育現場との文化芸術連携強化（芸術鑑賞・体験の充実）

地域に根ざす観光政策

- 生活文化型・まち歩き観光の推進
- 町家・商店街・歴史資源を活用した観光ルート整備
- 地元ガイドや地域NPOと連携した観光資源の発掘
- 文化財の保存・活用（市独自施策の強化）
- ナイトタイムエコノミー（地域文化型）の推進
- インバウンドも「地域文化と接続」する観光戦略へ転換

国際文化交流の推進

- 国際文化交流事業の推進（市民参加型交流／青少年交流）
- 多文化共生と国際理解教育の強化
- 外国人アーティスト・文化人との交流促進



「文化はまちをつくる。」

市民一人ひとりが自分のまちに誇りを持てる文化政策を進めます。

観光も、地域文化とつながる形で、市民の暮らしと調和したものにしていきます。

暮らしに文化が息づく大阪へ。ともに育てていきましょう。

大阪はこれから、人口減少社会・気候危機時代に直面していきます。

脱炭素社会への転換やデジタル化による社会変革は待ったなしの課題です。

しかし大阪市では、インフラの「表面上のスマート化」や「見せるデジタル」に偏り、住民生活や地域社会に根ざした環境・デジタル政策は弱い状況です。

環境とデジタルの力を、地域の課題解決と暮らしの質向上に直結させる政策を本気で進めます。

「誰一人取り残さないスマートシティ」、
「暮らしの中から進む脱炭素都市」大阪をめざします。



暮らしに根ざす脱炭素政策

- 住宅の省エネ化推進（省エネ改修／ZEH住宅支援）
- 地域エネルギー政策（再生可能エネルギーの地産地消推進）
- 公共施設の脱炭素改修・再エネ導入加速
- 市民参加型脱炭素アクション（ポイント制度／エコまちづくり協議会）
- グリーンインフラ整備（緑化推進／雨水利用／ヒートアイランド対策）

「誰も取り残さない大阪へ」デジタル政策

- 行政DX（手続きオンライン化／AIチャット相談導入）
- 高齢者・障がい者のデジタルデバйд解消支援（講習会／地域ICTサポーター養成）
- 地域福祉へのデジタル活用（見守りICT／健康データ活用）
- 教育DX（学習データ活用型教育の推進／教員支援型ICT整備）

データ活用型スマートシティ推進

- 都市課題解決型スマートシティ事業推進（交通渋滞／防犯／エネルギー管理）
- 地域交通（MaaS）と行政データ連携による生活支援型DX
- オープンデータの市民活用促進（透明性向上／市民参加型まちづくり）

市民主体の未来創造

- 環境・デジタル分野の市民協働推進（協議会・市民参加型事業）
- 市内スタートアップ支援（グリーンテック／ソーシャルテック）
- 若者・学生の地域課題解決型プロジェクト支援



未来は「成長」だけでなく、「持続可能性」と「包摂性」が求められる時代です。

私は、大阪の地域の力とデジタル・環境の力を掛け合わせ、「誰も取り残さない大阪へ」、そして誇りを持てる未来都市を、市民とともに作り出します。

大阪は、多様な文化、多様な人々が息づく都市です。

この「多様性」こそが、これから大阪の最大の力であり、都市の成長の源泉です。

世界の先進都市では今、創造性と多様性が都市の競争力と経済成長に直結することが広く認識されています。

「多様な人々が自分らしく活躍できる都市」（リチャード・フロリダ氏の創造都市論）は、創造的な産業や新しい価値を生む土壌となり、地域経済を活性化します。

しかし今の大阪市は、効率化・成長一辺倒でこうした文化的な豊かさや包摂性の政策が弱いのが現状です。

「成長と支え合い」という理念を、「誰も取り残さない大阪へ」「創造性と多様性にあふれる大阪」という未来像につなげます。

若者・女性・外国人・障がい者、すべての人が自分らしく暮らし、活躍できる大阪こそ、次の時代の経済成長を支える都市になると確信しています。



若者の社会参加・定住促進

- 若者向けまちづくりワークショップ／若者会議の設置（区単位）
- 学生・若者の地域活動（ボランティア・文化活動）支援
- 若者文化（音楽／スポーツ／芸術）の発信拠点整備支援
- 若者向け住宅支援策の強化（家賃補助／住まいの相談）
- 若者の就労支援（キャリアカフェ／起業支援）
- クリエイティブ産業（デザイン／IT／文化産業）への若者参加促進

女性活躍・女性政策

- 男女共同参画センターの機能強化／相談体制の充実
- DV被害者支援（相談／シェルター／就労支援）の強化
- 女性の経済的自立支援（起業・再就労支援）
- 管理職登用／男女賃金格差是正に向けた市の独自指標づくり

多文化共生社会の推進

- 外国人児童生徒の教育支援（日本語教育／学習支援／生活支援）
- 外国人住民向け生活相談窓口の充実（多言語対応）
- 地域での多文化交流事業の推進（交流イベント／地域協議会支援）
- 医療・行政サービスの多言語化／医療通訳体制の整備
- 外国人コミュニティとの定期的意見交換の場の設置
- 多文化人材の活躍促進（企業連携／起業支援）
- 国際都市・大阪として、「多様性が経済成長にもつながるモデル都市化」のビジョンを明確化



「文化と創造性、多様性が大阪の未来をつくる。」

若者が未来に希望をもち、女性が自分らしく活躍し、外国人住民も地域の一員として誇りを持ち、大阪という都市が「創造性と包摂性のある世界都市」として成長する未来を目指します。

多様性が新しい経済や文化を生み出す原動力になる。

そんな「人が集い、才能が育つ大阪」を市民とともに作ります。

市政を支える「財政」は、市民の大切な税金によって成り立っています。

その財源をどう使うか、どう守るかは、政治家としての「誠実さ」が問われる領域です。

大阪市では、コストカット・効率化に偏重しがちで、必要な投資（公教育、福祉、インフラ更新）まで抑制する「縮み志向」の財政運営に陥っている側面があります。

「未来への投資」と「健全な財政」の両立をめざす、誠実な行政運営を掲げます。

財政の透明性を高め、市民に開かれた市政を進めます。

そのうえで、市民サービスの質は維持・向上させる行政改革を着実に進めます。

基金活用による暮らし応援政策の推進

- 介護保険料の値下げ、地域福祉・教育施策の充実に向け、基金（貯金）を積極的に活用
- 財政調整基金など3,000億円の基金（貯金）を「ためこむ財政」から「暮らしを支える財政」へ転換

財政健全化の推進

- 長期財政見通しの公表と「見える化」強化（わかりやすい説明）
- 公共施設・インフラの中長期更新計画の策定・公表（市民参加型）
- 基金（貯金）の積極的な活用と健全な管理
- 自治体間連携・共同事業化によるコスト削減（ICT、調達など）

行政の透明性向上と市民参加の推進

- 予算編成過程の透明化（予算案作成プロセスの市民公開）
- 市民参加型事業評価制度の導入（既存事業の「見直し」と「選択」）
- 情報公開制度の運用強化／オープンデータの推進
- 市民対話型の予算提案（区単位予算の市民提案枠の拡大）

行政改革の推進

- 市民サービスの質向上型改革（単なる業務削減型ではない改革）
- ICT活用による業務効率化と窓口サービス改善
- 職員の働き方改革（職員の意欲向上／柔軟な働き方推進）
- 若手職員の政策形成能力向上／人材育成型改革

政治の透明性と公正性の確保

- 議会改革の推進（議会の情報公開／審議の「見える化」）
- 議会のチェック機能強化と、市民との対話機会の拡充
- 過度な議員定数削減の問題を検証し、民主的代表性の確保策を検討（住民参加型民主主義の強化・住民投票条例の制定検討）
- 市民参加型予算（パートシパトリーバジェット）の導入・拡充
- 政党・議員と行政の関係の透明性確保（政治的中立性の担保）



「誠実な政治は、健全な財政と開かれた市政から。」

私たちは、市民の大切な税金を「未来への投資」として活かしながら、健全な財政運営と、市民に開かれた行政改革を進めます。単なるコストカットやパフォーマンス型改革ではない、「市民本位の持続可能な行政運営」を市民の皆さんとともに築きます。

歴史と未来をつなぐ 大阪の都市構造ビジョン（都市計画）

大阪市の都市構造は、御堂筋を中心とする南北軸を基盤として発展してきました。

この南北軸は、昭和初期の都市計画によって御堂筋が整備され、地下鉄御堂筋線、主要道路網、阪神高速道路、さらには商業・業務集積の形成においても、都市の骨格として機能してきた歴史的な軸です。

これに対して、バブル期に推進された「東西軸構想」は、アクセス性や空間的連続性の欠如、需要予測の誤りなどから政策的な失敗に終わりました。今の大阪市政においても、万博後の夢洲の開発のために、また同じ過ちを繰り返そうとしています。

こうした教訓を踏まえ、今後の都市軸政策は、大阪の歴史的な都市構造と整合性を持ち、市民にとって実態的な利便性と回遊性を高めるものへと進化させる必要があります。

南北軸を大阪市の基本的な都市軸として明確に位置づけたうえで、森之宮、中之島などの拠点性を活かした東西方向の補完的な都市軸形成と都市全体の回遊性向上をめざします。



都市軸の再定義と評価の推進

- 南北軸（御堂筋軸）を大阪市の基本的な都市軸として明確化
- 東西方向の軸は、南北軸を補完し、都市の回遊性を高める補助的な位置づけとする方針の明確化
- 都市政策全体と整合した軸形成の方向性を整理・発信

主要プロジェクトの都市軸観点からの再評価の実施

- 夢洲開発のアクセス性・都市空間連続性・費用対効果の検証
- 森之宮再開発の東西補完軸との整合性・生活圏との一体的整備の推進
- 中之島エリアの南北軸・東西補完軸のクロスポイント機能の強化と都心回遊性の向上

多層的な都市軸形成の推進

- 広域的な都市軸から地区レベルのローカル軸までの多層的な軸形成の推進
- 交通インフラ・都市機能・景観の一体的な整備の推進
- 新大阪、OBP・京橋など、東西補完軸から独立した都市拠点のネットワーク形成と機能強化の推進
- 都市全体の回遊性と活力を高める軸整備の推進

市民参加型都市計画の推進

- 都市軸形成における市民参加の拡充（ワークショップ・意見募集）
- 市民と共に創る都市計画の推進
- 都市政策の透明性と説明責任の強化



都市軸は、都市の骨格であり、市民の暮らしや活動を支える基盤です。

大阪の歴史的な都市構造を尊重し、南北軸を基本に据えたうえで、拠点性を活かした補完的な軸整備と都市全体の回遊性向上を目指します。

過去の失敗から学び、市民とともに、持続可能で実態に即した都市構造の形成を進めてまいります。

これからの時代に求められるのは、中央集権型の「地方分権」にとどまらず、地域のことは地域が主体的に決める「地方主権」の時代です。そのためには、「市民に最も近い自治」の充実とともに、府・市・市町村がそれぞれの役割を尊重しつつ、効果的な連携を築くことが不可欠です。

大阪市においては、いわゆる「大阪都構想」（大阪市廃止・分割構想）の再論議も取り沙汰されていますが、本来、住民サービスや都市政策は大阪市としての主体性を持って進めることが重要です。また、既存の府市協調の枠組みも活かしつつ、さらなる改善の可能性を探っていくべきと考えます。

時代に合った大都市制度として、政令指定都市市長会が提案している「特別自治市」構想（住民に身近なサービスと都市政策を一体的に担う自治体）についても、府や関係団体との十分な協議と理解を図りながら、丁寧な議論を進めていきます。

大阪市は関西大都市圏全体の発展を牽引する役割を担う都市です。大阪府内の他自治体との「対等・協力型の連携」はますます重要であり、府との協力を大切にしつつ、「大阪市を未来志向の自治モデル都市」として再構築することを目指します。



新たな大都市制度の検討

- 新たな大都市制度への転換は、政治的な対立の中で進めるのではなく、多くの市民の納得と理解のもとで丁寧に進めていきます。
- 特別自治市制度なども含めた大都市制度のあり方について、市民への丁寧な情報発信と合意形成のプロセスを進める
- 国・関係機関・大阪府と協議を重ねつつ、法制度の整備を働きかける

大阪府内自治体との連携強化

- 大阪府内の市町村との「対等協力型パートナーシップ」の形成
- 共通課題（環境／防災／交通／福祉など）の共同推進会議の設置
- 広域政策は協議型・パートナーシップ型の推進姿勢を強化し、府との連携も重視する

関西大都市圏での大阪市の役割明確化

- 関西圏（大阪・京都・神戸・奈良など）の都市間連携の中核役割を大阪市が担う
- 関西圏共通の政策テーマ（脱炭素／交通ネットワーク／文化交流）の推進
- 国際都市・関西モデルの発信強化（MICE／文化／大学連携）

関係人口づくりと新たな都市の価値創造

- 大阪市の地域資源（文化・ビジネス・教育）を生かした関係人口づくり
- 都市と都市、都市と地域の新しい交流・連携プログラムの創設
- ワークेशन／二地域居住／クリエイティブ拠点化の推進



大阪の未来は、「大阪市の自治と都市政策の主体性を大切にしつつ、関西圏全体とともに発展する大阪市」です。市民本位・都市政策主導の新たな大都市制度の実現を目指すとともに、大阪府や他自治体との連携を強化しながら、関西大都市圏の中核としての大阪市の役割をさらに高めます。

また、全国・世界から人とつながり、関係人口が育つ都市として、大阪を「開かれた自治都市」へと進化させます。時代にふさわしい次世代型都市制度を提案し、「次の大阪へ」に向けた歩みを進めます。

大阪市全体の成長と支え合いのまちづくりとともに、私たちは東成区民の暮らしの実情や地域課題にしっかりと目を向けて取り組みます。

東成区は歴史と人情あふれるまちでありながら、高齢化や住宅老朽化、公共交通の利便性、公園整備など、地域ならではの課題も抱えています。

市全体の政策と矛盾するものではなく、むしろ「区民に最も身近な市政」の実践例として、東成区から地域密着型の改革を進めてまいります。



空き家・木密地域の防災強化

- 木造密集地域（木密）の防災改修を加速（火災・地震への安全性を高めます）
- 空き家バンクの活用や解体・改修補助のさらなる拡充（防災力と地域の景観改善を両立します）
- 地元住民と連携した防災まちづくり協議会を推進

高齢者の住み替え／住まい相談の充実

- バリアフリー住宅、サービス付き高齢者住宅への住み替えを希望する方への費用助成や相談支援を強化
- 区内に「住まいと暮らしの相談窓口」を設置（高齢者世帯の住宅不安を軽減）
- 高齢者の見守りネットワークと連携（安心して暮らせる環境を整備）

公園・公共施設の再整備

- 区内の老朽化した公園や遊具の安全対策
- 身近な緑の空間として、地域住民の憩いと交流の場となる公園の再整備を推進します。

東成区の公共交通アクセス改善（JR・地下鉄接続など）

- JR・地下鉄駅周辺のバリアフリー化・乗換え利便性の向上
- 公共交通空白地域への地域交通（オンデマンドバス等）の導入可能性の検討
- 鉄道・バスのダイヤ改善や案内整備の交通環境づくり

商店街振興・地元中小企業支援

- 地元商店街のリニューアル・イベント支援・デジタル化支援を強化
- 空き店舗対策・若手起業家支援の組み合わせ（新たなにぎわい創出をめざす）
- 地元中小企業へのデジタル導入支援、事業承継支援（きめ細かな経営支援策を展開）

子育て支援の地域独自拡充

- 東成区内における子育て支援拠点の充実
- 子育て世代の交流促進事業を積極的に支援
- 病児・病後児保育の拡充や、一時預かりサービスの利便性向上
- 地域に根ざした「孤育てゼロ」政策を推進（子育て家庭が安心して暮らせる東成区をめざす）



「暮らしに寄り添う市政を、東成から。」

地域の声をしっかり受け止め、東成区民が「このまちに住み続けたい」と思える政策を一つひとつ実現してまいります。



自民党
www.jimin.jp

自由民主党 東成区支部

〒537-0022 大阪市東成区中本5-11-21 (川嶋広稔事務所内)
TEL 06-6981-5353